

令和3事業年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人 市原市文化振興財団

令和3事業年度事業計画 概要

市原市では、平成29年3月に「ひと輝き まち輝く 文化の香り高いまち いちはら」を基本理念とし、「市原市文化振興計画」（平成29年度からの10年間の計画期間）が策定されました。この計画では、当財団は「本市の文化振興を担う唯一の公益法人」と位置づけられており、行政や市民をはじめ、各種文化団体等との連携・協力による芸術文化振興が今後も引き続き求められています。

令和3事業年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市原市市民会館（以下「市民会館」という。）の管理運営や実施する事業にも多大な影響が出ることが予想されることから、引き続き感染拡大防止対策を徹底した施設管理を行うとともに、コロナ禍でも持続可能な芸術文化の振興が図れるよう、財団のもつ技術や経験をフルに活用し、創意工夫しながら柔軟に対応できるように文化事業等を実施してまいります。

文化事業については、これまでの方法にとらわれず、ウィズコロナ時代に柔軟に対応してまいります。自主文化事業では、動画配信等も活用して「まちくる!」、「サイエンスショー」、「伝統芸能」などの事業、指定管理文化事業では、感染防止対策を十分に講じて実施する「市民会館探検ツアー」、「One's one コンサート」や文芸作品をWeb公募等により募集する「文芸チャレンジ」などの事業を計画しました。

市民会館の指定管理については、新たに第四期指定管理期間となることから、「市原市の文化振興の拠点として市民が身近に感じることができる施設運営」「文化振興につながる鑑賞事業の実施」「文化芸術に携わる人材の育成・支援」「持続可能な文化振興のための組織体制の確立」という4つの運営方針に基づき、施設の設置目的を達成し、その特性を最大限に活かしながら、市民会館の管理運営に努めてまいります。

令和3事業年度の事業計画は、次に定めるところによる。

I 公益目的事業

芸術文化、生涯学習及びコミュニティの振興に関する事業で、文化の香り高いまちづくり形成のための基盤及び環境形成を推進すること、地域コミュニティに根ざした生涯学習事業を推進することにより、心豊かで活気に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的に実施します。

1 文化事業

(1) 自主文化事業

財団の自主事業として実施する文化事業で、市内全域を視野に入れたアウトリーチ型の公演や動画配信など工夫した公演、文化芸術に携わる人々を支援、育成する事業、市原市から更級日記千年紀講演会等の運營業務を受託するなどさまざまな事業を年間18事業実施します。

(2) 指定管理文化事業(※)

市民会館施設の設置目的を達成するための事業で、優れた芸術文化を創造・鑑賞・体験する機会を提供するために、市民会館施設を市原市の文化の拠点と位置づけ、公演等を年間15事業実施します。

※これまでの「受託文化事業」の事業名を令和3事業年度から変更します。

2 施設管理運営事業

市原市から指定管理者の指定を受けて管理・運営を行っている市民会館施設を、市内の文化振興の拠点として適正に維持管理し、公益目的事業の内容に沿って施設貸出を実施するほか、利用者へのサービス向上と利便性の向上や新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底に務め、専門的人材による知識や技術等の供与を行う事業を実施します。

II 収益目的事業

1 宴会室における飲食提供事業

会議室棟4階宴会室を新型コロナウイルス感染症対応のために市原市新型コロナウイルスワクチン接種対策センターとして使用するため、令和3年度は宴会室における飲食提供事業を休止します。

2 その他公益目的事業の推進に資する事業

① チケット受託販売事業

施設利用者へのサービスの充実を図り、広く舞台芸術の鑑賞の機会を促すため、当財団が主催する公演以外の公演のチケットの受託販売事業を実施します。

② 施設利用者の利便性向上のための事業

施設利用者の利便性向上のため、舞台看板、立て看板、飾花、ピアノ調律等の利用者サービスを提供する事業を実施します。

III その他の事業

市民会館において、施設利用者へのサービスの充実を図るため、公益目的以外の活動に対しても施設の貸与を行う事業を実施します。

令和3事業年度 公益財団法人市原市文化振興財団 事業計画書

I 公益目的事業

1 文化事業

(1) 自主文化事業

① 自主文化事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
通年	—	いちほら Artists Power	財団主催の事業や市民団体等が主催するイベントに出演していただける文化芸術アーティストを募集・登録し、アーティストに活躍の場を提供するほか、文化芸術の力で市原市をもっと元気にすることを目的とする育成型事業。	全世代
年4回	市内各所 又は 動画配信	まちくる！	「いちほら Artists Power」登録アーティスト等を活用し、市内各所でイベントを実施し、アーティスト育成及び市原市の芸術文化活動振興を目的とする育成・鑑賞型事業。	全世代
6・9・12・ 3月の第2 土曜日発行	—	文化情報紙 『おんぷ』	財団の文化事業の情報や市民会館のイベント情報等を掲載する文化情報紙を発行する広報事業。	全世代
通年	—	文化振興 ボランティア	財団が主催する事業において、運営をサポートしていただくボランティアを募集・登録することで、文化振興に参加する人材を育成する育成型事業。	高校生以上
令和3年 5月21日	大ホール	野村萬斎 狂言の世界	狂言の公演を実施することで、市民に日本の伝統的な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することを目的とする鑑賞型事業。	40代～70代
5月22日	大ホール	シネマ コンサート	映画の映像とともにオーケストラが生演奏する公演を実施することで、市民に高度な舞台芸術に触れる機会を提供することを目的とする鑑賞型事業。	50代～70代
6月頃	市内 小学校 又は動画	伝統芸能普及事業	市内各小学校に出向き日本の伝統芸能を普及し、体験を交えて身近なものに感じられることを目的とする生涯学習事業。	小学生
6月頃	市内 小学校	出前講座 サイエンスショー	市内各小学校に出向き、市原市の将来を担う子供達に科学のおもしろさを伝えると	小学生

	又は動画		もに不思議な体験から、児童達の自己啓発を促し、生涯学習の一助となることを目的とする生涯学習事業。	
8月21日	大ホール	田原俊彦 コンサート	令和2年8月に予定していた公演の振替公演。人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする鑑賞型事業。	40代～60代
令和4年 1月16日	大ホール	平原綾香 コンサート	令和3年1月に予定していた公演の振替公演。人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする鑑賞型事業。	40代～50代
未定	大ホール	ハッピー コンサート	人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする鑑賞型事業。	40代～60代

②共催公演事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容
令和3年 6月13日	大ホール	市原フィルハーモニー管弦楽団 定期演奏会	市内のアマチュア管弦楽団の公演を共催することで、市民の音楽文化を広めることを目的とする鑑賞型事業。
7月3日	大ホール	氷川きよし コンサート	人気演歌歌手の公演を共催することで、市民が芸術文化に触れる機会を増やすことを目的とする鑑賞型事業。
8月8日	大ホール	稲川淳二の 怪談ナイト	豪華なセットと怪談話による公演を共催することで、市民が芸術文化に触れる機会を増やすことを目的とする鑑賞型事業。
12月5日	大ホール	市原市楽友協会 市民コンサート	市内の音楽愛好家団体の公演を共催することで、市民に音楽文化を広めることを目的とする鑑賞型事業。

③支援事業

支援事業は、文化団体等が実施する文化活動への音響、照明等の技術提供、助言等を行う事業で、主催団体からの依頼を受けて当財団が支援を行う事業。

④受託事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容
令和3年 秋頃	大ホール	更級日記千年紀 講演会 及びフォーラム	市原市の主催する「更級日記千年紀講演会」及び「更級日記千年紀フォーラム」の運營業務を受託する事業。
9月頃	大ホール 又は 小ホール	更級日記千年紀 文学賞授賞式 及び記念講演会	市原市の主催する「更級日記千年紀文学賞」の授賞式と記念講演会の運營業務を受託する事業。
11月28日	大ホール	チバニアン 決定記念 シンポジウム	市原市の主催する「チバニアン決定記念シンポジウム」の運營業務を受託する事業。

(2) 指定管理文化事業

公演日	実施場所	事業名	事業内容	対象年齢
令和3年 4月29日	大ホール	松山千春 コンサート	人気アーティストの公演を実施することで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目的とする鑑賞型事業。	50代～ 70代
5月頃	大ホール 又は 小ホール	One's one こんさと	ホールで本番と同様に舞台・照明等をセットし、自由に練習できる場を設けることで、アマチュアの音楽活動を支援することを目的とする支援・育成型事業	全世代
7月頃	小ホール 又は 会議室	芸術講座	文化芸術の知識や技能を習得する機会を提供することで、創造性豊かな新進芸術家等の発掘や育成を目的とする参加・育成型事業。	10代～ 40代
8月頃	大ホール 小ホール	市民会館 探検ツアー	市民会館の裏側をより深く知ってもらい、舞台技術や舞台芸術への興味・関心を啓発するために実施する参加・体験型事業。	小学生 以上
9月11日	小ホール	県民芸術劇場 親子で楽しむ 室内管弦楽 コンサート	3歳からの子供を対象に室内楽コンサートを開催し、聴くだけでなく実際に楽器演奏体験をすることで、未来を担う子供達にクラシック音楽の素晴らしさを感じてもらうことを目的とする体験・鑑賞型事業。	3歳以上

9月頃	大ホール 小ホール 会議室	文化芸術 ワークショップ	市内文化団体と連携し、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造や地域文化の活性化につなげることを目的とする育成型事業。	全世代
9月～12月	大ホール 小ホール 会議室棟	市原市文化祭	地域の伝統や文化を育み伝承していくため、市民が文化活動で鍛錬した成果発表の場を設けることで、市民文化活動の活性化を図ることを目的とし、市民と協働し元気なふるさとづくりを目指す参加・鑑賞型事業。市民会館では次の行事を開催する。 9/26 三曲大会 (小ホール) 合唱祭 (大ホール) 10/7 工芸展 (会議室棟) ～10 10/16 民謡秋まつり (小ホール) 古典舞踊大会 (大ホール) 10/17 謡曲大会 (小ホール) 太鼓の輪 (大ホール) 10/24 短歌大会 (会議室棟) 吟詠剣詩舞大会 (小ホール) 民舞大会 (大ホール) 11/14 郷土芸能大会 (小ホール) ハワイアンフラ祭 (大ホール) 12/12 歌謡祭 (小ホール) バレエ公演 (大ホール)	全世代
10月頃	募集・ Web公表 及び展示	文芸チャレンジ	言語によって表現される文芸にチャレンジし、著名な講師に評価される機会を提供することで、市民の創作活動の向上と文化振興を目的とする参加型事業。	全世代
11月3日	大ホール	市民の日記念 音楽教育支援 コンサート	市内の小中学校・高等学校吹奏楽部及び合唱部で、各種大会及び音楽コンクールなどに出場し各賞に輝いた学校にその成果を披露できる場を提供するとともに、市民がその演奏や合唱を鑑賞することで、音楽芸術文化の向上を目的とする参加・鑑賞型事業。	全世代

11月4日・ 11月5日	大ホール	生涯学習支援 (市原市小学校 音楽発表会、市原 市中学校音楽発 表会、特連文化フ ェスティバル)	(小中学校音楽発表会) 市内の小・中学生が芸術文化活動の成果を 発表する場を設け、音楽芸術の向上と地域 社会の活性化を図ることを目的とする参 加・鑑賞型事業。	全世代
12月9日			(特連文化フェスティバル) 市内小中学校特別支援学級及び千葉県立市 原特別支援学校の学生が日頃の学習や文化 的活動を発表する場を設け、芸術文化に親 しむことで地域コミュニティの交流と教育 の向上並びに福祉の増進を図ることを目的 とする参加・鑑賞型事業。	全世代
未定	大ホール 又は 小ホール	講演 トークショー	テレビでお馴染みの方による講演・トーク ショーを実施することで、文化振興を目的 とする鑑賞型事業。	30代～ 60代
未定	大ホール 又は 小ホール	ピアノ リサイタル	新進気鋭のピアニストの公演を実施するこ とで、市原市民に高度な舞台技術や音楽に 触れる機会を提供し、文化芸術の振興を目 的とする鑑賞型事業。	10代～ 50代
令和4年 2月頃	大ホール 又は 小ホール	いちほら名人寄席	日本の伝統話芸である落語を鑑賞する場を 提供し、高い芸術性を備えた娯楽に触れる 機会をつくるとともに、豊かな文化と芸術 の振興を目的とする鑑賞型事業。	40代～ 70代
2月頃	大ホール	映画名作劇場	メディア芸術のひとつである映画の中から 高い評価を得た作品を鑑賞し、作品の持つ 芸術性に触れる機会を提供する鑑賞型事 業。	全世代
3月頃	大ホール	市民参加型事業	市民や団体と財団が協働して作り上げる熱 気あふれるステージを披露する市民参加型 事業。	全世代

2 施設管理運営事業

(1) 施設管理及び施設貸出

①ホール・会議室等の貸出業務

(貸出目標件数)

(単位：件)

施設名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
大ホール	13	10	8	13	10	14	18	23	18	5	14	13	159
小ホール	17	18	10	10	8	15	15	16	11	14	11	18	163
会議室等	95	85	94	118	105	90	132	135	90	90	64	96	1,194
宴会室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和3事業年度は、宴会室貸出休止。

②保守点検・管理業務委託

番号	業務委託名
1	建物管理業務委託
2	緑地管理業務委託
3	消防設備保守業務委託
4	昇降機保守業務委託
5	吸収冷温水機保守業務委託
6	ホール舞台保守業務委託
7	ホール照明保守業務委託
8	放送装置保守業務委託
9	ピアノ保守業務委託
10	電話交換機設備保守業務委託
11	一般廃棄物処理業務委託
12	産業廃棄物処理業務委託
13	ストレージタンク性能検査に伴う受検準備整備業務委託
14	エネルギー施設蒸気ボイラ点検業務委託
15	窒素酸化物濃度測定業務委託
16	飲料水水質検査委託
17	冷却塔水質検査委託
18	簡易専用水道検査委託

II 収益目的事業

1 宴会室における飲食提供事業

令和3事業年度は、飲食提供事業を休止する。

2 その他公益目的事業の推進に資する事業

(1) チケット受託販売事業

事業名	内 容
チケット受託販売事業	施設利用者へのサービスの充実を図り、広く舞台芸術の鑑賞の機会を促すため、当財団が主催する公演以外のチケットを受託販売する事業を実施する。

(2) 施設利用者の利便性向上のための事業

事業名	内 容
施設利用者の利便性向上のための事業	市原市市民会館において、施設利用者の利便性向上とサービスの充実を図るため、看板、飾花、ピアノ調律等の利用者サービス事業を実施する。

III その他の事業

事業名	内 容
その他の事業	施設利用者へのサービスの充実を図るため、公益目的以外の活動に対しても施設の貸出・維持管理を行う事業を実施する。

IV その他

1 理事会及び評議員会等の開催予定

会議名	実 施 予 定	備 考
理事会	5月、2月	
評議員会	5月	
会計監査	5月	監事による決算監査

2 職員研修実施予定

研 修 名	実施予定回数
全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会	年1回
関東甲信越静ブロックアートマネジメント研修会（自主事業・管理部門）	年2回
全国劇場・音楽堂等技術職員研修会	年1回
関東甲信越静ブロック技術職員研修会	年1回
千葉県公立文化施設協議会技術職員研修会	年1回
ちば文化振興ネットワーク協議会	年4回
その他、文化振興・施設管理・財団運営に必要な研修	適宜

令和3事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支予算書

令和3事業年度公益財団法人市原市文化振興財団収支予算は、次に定めるところによる。

収支予算書総括表(損益方式)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度(補正後)	増減
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	基本財産運用益	1,000	1,000	0
	基本財産受取利息	1,000	1,000	0
	特定資産運用益	10,000	30,000	△ 20,000
	特定資産受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
	事業収益	275,071,000	260,855,000	14,216,000
	施設管理事業収益	148,651,000	120,225,000	28,426,000
	指定管理文化事業収益	31,500,000	27,990,000	3,510,000
	自主文化事業収益	42,069,000	37,895,000	4,174,000
	施設貸出事業収益	49,551,000	40,075,000	9,476,000
	飲食提供事業収益	0	29,970,000	△ 29,970,000
	受託販売事業収益	1,500,000	1,900,000	△ 400,000
	利便性向上事業収益	1,800,000	2,800,000	△ 1,000,000
	雑収益	2,000	10,000	△ 8,000
	雑収益	1,000	9,000	△ 8,000
	受取利息	1,000	1,000	0
	経常収益計	275,084,000	260,896,000	14,188,000
	(2) 経常費用			
	事業費	311,842,000	314,299,000	△ 2,457,000
	出演料	70,784,000	83,934,000	△ 13,150,000
	仕入	600,000	1,380,000	△ 780,000
	給料手当	78,866,000	78,551,000	315,000
	役員報酬	9,135,000	9,241,000	△ 106,000
	退職給付費用	4,950,000	5,940,000	△ 990,000
	法定福利費	13,697,000	13,387,000	310,000
	福利厚生費	625,000	626,000	△ 1,000
	旅費交通費	150,000	155,000	△ 5,000
	光熱水費	38,400,000	0	38,400,000
	消耗品費	5,596,000	4,865,000	731,000
	印刷製本費	91,000	98,000	△ 7,000
	図書購入費	80,000	80,000	0
	委託料	60,257,000	83,394,000	△ 23,137,000
	賃借料	6,324,000	8,901,000	△ 2,577,000
	燃料費	71,000	71,000	0
	広告宣伝費	7,919,000	8,851,000	△ 932,000
	通信運搬費	2,411,000	2,776,000	△ 365,000

租税公課	710,000	454,000	256,000
修繕費	3,926,000	3,704,000	222,000
支払手数料	4,298,000	5,267,000	△ 969,000
負担金	193,000	194,000	△ 1,000
経理費	561,000	562,000	△ 1,000
保険料	411,000	362,000	49,000
雑支出	870,000	589,000	281,000
減価償却費	917,000	917,000	0
管理費	2,555,000	2,495,000	60,000
給料手当	797,000	794,000	3,000
役員報酬	489,000	490,000	△ 1,000
退職給付費用	50,000	60,000	△ 10,000
法定福利費	139,000	136,000	3,000
福利厚生費	7,000	7,000	0
旅費交通費	45,000	45,000	0
修繕費	190,000	150,000	40,000
印刷製本費	158,000	158,000	0
交際費	30,000	30,000	0
消耗品費	50,000	25,000	25,000
広告宣伝費	150,000	150,000	0
研修費	200,000	200,000	0
保険料	70,000	70,000	0
雑支出	180,000	180,000	0
経常費用計	314,397,000	316,794,000	△ 2,397,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,313,000	△ 55,898,000	16,585,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,313,000	△ 55,898,000	16,585,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑支出	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 39,313,000	△ 55,898,000	16,585,000
当期一般正味財産期首残高	136,956,146	192,854,146	△ 55,898,000
当期一般正味財産期末残高	97,643,146	136,956,146	△ 39,313,000
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	100,643,146	139,956,146	△ 39,313,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	1,000					0			1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
特定資産受取利息	0	0					0	10,000		10,000
事業収益	222,220,000	222,220,000	0	3,300,000	49,551,000	0	52,851,000	0	0	275,071,000
施設管理事業収益	148,651,000	148,651,000					0			148,651,000
指定管理文化事業収益	31,500,000	31,500,000					0			31,500,000
自主文化事業収益	42,069,000	42,069,000					0			42,069,000
施設貸出事業収益					49,551,000		49,551,000			49,551,000
飲食提供事業収益		0	0				0			0
受託販売事業等収益		0		1,500,000			1,500,000			1,500,000
利便性向上事業収益		0		1,800,000			1,800,000			1,800,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
雑収益								1,000		1,000
受取利息		0					0	1,000		1,000
経常収益計	222,221,000	222,221,000	0	3,300,000	49,551,000	0	52,851,000	12,000	0	275,084,000
(2) 経常費用										
事業費	261,986,000	261,986,000	0	2,457,000	47,399,000	0	49,856,000		0	311,842,000
出演料	70,784,000	70,784,000					0			70,784,000
仕入		0	0	600,000			600,000			600,000
給料手当	62,933,000	62,933,000	0	797,000	15,136,000		15,933,000			78,866,000
役員報酬	7,289,000	7,289,000	0	93,000	1,753,000		1,846,000			9,135,000
退職給付費用	3,950,000	3,950,000	0	50,000	950,000		1,000,000			4,950,000
法定福利費	10,929,000	10,929,000	0	139,000	2,629,000		2,768,000			13,697,000
福利厚生費	498,000	498,000	0	7,000	120,000		127,000			625,000

旅費交通費	150,000	150,000	0				0		150,000
光熱水費	28,800,000	28,800,000	0		9,600,000		9,600,000		38,400,000
消耗品費	4,771,000	4,771,000	0		825,000		825,000		5,596,000
印刷製本費	68,000	68,000	0		23,000		23,000		91,000
図書購入費	60,000	60,000			20,000		20,000		80,000
委託料	45,809,000	45,809,000	0	350,000	14,098,000		14,448,000		60,257,000
賃借料	6,080,000	6,080,000	0	4,000	240,000		244,000		6,324,000
燃料費	53,000	53,000			18,000		18,000		71,000
広告宣伝費	7,915,000	7,915,000	0		4,000		4,000		7,919,000
通信運搬費	2,003,000	2,003,000	0		408,000		408,000		2,411,000
租税公課	568,000	568,000	0	1,000	141,000		142,000		710,000
修繕費	3,000,000	3,000,000			926,000		926,000		3,926,000
支払手数料	3,693,000	3,693,000		408,000	197,000		605,000		4,298,000
負担金	143,000	143,000	0	2,000	48,000		50,000		193,000
経理費	415,000	415,000	0	6,000	140,000		146,000		561,000
保険料	308,000	308,000			103,000		103,000		411,000
雑支出	870,000	870,000					0		870,000
減価償却費	897,000	897,000			20,000		20,000		917,000
管理費							2,555,000	0	2,555,000
給料手当							797,000		797,000
役員報酬							489,000		489,000
退職給付費用							50,000		50,000
法定福利費							139,000		139,000
福利厚生費							7,000		7,000
旅費交通費							45,000		45,000
修繕費							190,000		190,000
印刷製本費							158,000		158,000
交際費							30,000		30,000
消耗品費							50,000		50,000
広告宣伝費							150,000		150,000
研修費							200,000		200,000
保険料							70,000		70,000

雑支出								180,000		180,000
経常費用計	261,986,000	261,986,000	0	2,457,000	47,399,000	0	49,856,000	2,555,000	0	314,397,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,765,000	△ 39,765,000	0	843,000	2,152,000	0	2,995,000	△ 2,543,000	0	△ 39,313,000
基本財産評価損益等		0					0			0
特定資産評価損益等		0					0			0
投資有価証券評価損益等		0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,765,000	△ 39,765,000	0	843,000	2,152,000	0	2,995,000	△ 2,543,000	0	△ 39,313,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
中科目別記載		0					0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
中科目別記載		0					0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,294,919	1,294,919				△ 1,294,919	△ 1,294,919			0
当期一般正味財産増減額	△ 38,470,081	△ 38,470,081	0	843,000	2,152,000	△ 1,294,919	1,700,081	△ 2,543,000	0	△ 39,313,000
一般正味財産期首残高										136,956,146
一般正味財産期末残高										97,643,146
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000								3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000								3,000,000
III 正味財産期末残高										100,643,146

5